

平成30年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 就学前児童の教育・保育給付費, 障がい児・者の施設給付費などの社会保障関係費の増等に伴い, **一般会計の予算規模は29年度当初を上回る。**
- 個人市民税における県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税率変更の影響及び納税義務者数の増加, 法人市民税における企業収益の改善, 固定資産税における土地評価額の上昇などにより, 市税収入は29年度当初より増加。地方交付税等については, 市税収入の増加等に伴い減少。
- 市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ, 「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を力強いものとするために必要な予算を確保し, **福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジを着実に進める**ための予算を編成。
- 30年度末の**一般会計市債残高見込みは着実に減少。**

● **一般会計の予算規模は29年度当初を上回る**

(平成29年度当初予算)

8,388 億円 (0.7 %) (8,328 億円)

● 歳 入

○ **一般財源総額は市税の増等に伴い増加**

4,540 億円 (1.0 %) (4,494 億円)

○ **市税は個人市民税・法人市民税・固定資産税の増等に伴い増加**

3,191 億円 (12.6 %) (2,834 億円)

○ **国・県税交付金は個人市民税の税率変更に伴う県民税所得割臨時交付金の減等により減少**

416 億円 (▲ 36.2 %) (652 億円)

○ **実質的な地方交付税は市税の増等に伴い減少**

730 億円 (▲ 9.9 %) (810 億円)

(内訳)

・地方交付税	345 億円	(390 億円)
・臨時財政対策債	385 億円	(420 億円)

○ **市債発行額は学校施設改修等に係る教育債の増等により増加**

776 億円 (2.4 %) (758 億円)

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

一般会計 11,990 億円 (▲ 65 億円) [12,055 億円]

全会計※ 21,054 億円 (▲ 475 億円) [21,529 億円]

※ 満期一括積立金を除く

[] 内は平成29年度末見込み

● 歳 出

○ **扶助費等の社会保障関係費が増加**

2,664 億円 (2.4 %) (2,602 億円)

○ **安心して生み育てられる子育て環境の充実に向けて, こども育成費を増額確保(+67億円)**